別紙様式第１号（第４条関係）　　（第１面）

年　　月　　日

法務大臣　殿

郵便番号　　－

申請者　住　所

電話番号（　　）　　－

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

認証申請書

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第５条の規定により，民間紛争解決手続の業務の認証を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は，事実に相違ありません。

注１．不要な字句は消して使用すること。
　２．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ列４番とすること。

※　認証番号	第　　号（　　年　　月　　日）
（フリガナ） １　氏名又は名称	
（民間紛争解決手続の 業務に用いる名称）	
（　フ　リ　ガ　ナ　） ２　代表者又は管理人の氏名	
３　住　　所	（郵便番号　　－　　）
４　電話番号	（　　）　　－
５　電子メールアドレス	
６　ホームページアドレス	
７□法律により直接に設立された法人 （所管する大臣　　） □特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人 （所管する大臣　　） □設立に関し許可又は認可を受けている法人 （許可又は認可をした大臣又は国家公安委員会　　）	

注１．「※認証番号」欄は，記載しないこと。
　２．７は，該当する欄をチェックし，必要事項を記載すること。

印紙貼付欄

注．印紙は消印しないこと。

８　申請者又は役員

（フリガナ） 氏　　名 生年月日	職名又は呼称	本籍（外国人にあっては国籍） 住　　所	略　　歴	備　　考
年　月　日				
年　月　日				
年　月　日				
年　月　日				
年　月　日				
年　月　日				
年　月　日				
計　　名				

注１．「申請者又は役員」とは，申請者（個人に限る。）又は申請者（個人を除く。）の役員（この「役員」には，法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）をいう。
２．「略歴」欄には，職歴を簡潔に記載すること。
３．代表権を有する者については，備考欄にその旨を記載すること。
４．記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載して，その書面を第３面の次に添付すること。

９　民間紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間

名　　称 （設置年月日）	所　　在　　地	業務を行う 日及び時間
（　　年　月　日）	郵便番号　　－ 電話番号（　　）　　－ 電子メールアドレス	
（　　年　月　日）	郵便番号　　－ 電話番号（　　）　　－ 電子メールアドレス	
（　　年　月　日）	郵便番号　　－ 電話番号（　　）　　－ 電子メールアドレス	
（　　年　月　日）	郵便番号　　－ 電話番号（　　）　　－ 電子メールアドレス	
（　　年　月　日）	郵便番号　　－ 電話番号（　　）　　－ 電子メールアドレス	
（　　年　月　日）	郵便番号　　－ 電話番号（　　）　　－ 電子メールアドレス	
計　　事務所		

注．記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載し，その書面を第４面の次に添付すること。

１０　主要議決権所有者

（フリガナ） 氏名又は名称	住　　所	所有する議決権の割合	議決権が株式である場合は株式の数
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			計　　株

注１．申請者が法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）である場合に記載すること。
２．「主要議決権所有者」とは，規則第５条第８号の主要議決権所有者をいう。
３．記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載し，その書面を第５面の次に添付すること。

１１　申請者の他の事業の種類及び内容

注１．「他の事業」とは，申請に係る民間紛争解決手続の業務以外の業務を行う事業をいう。
２．「事業の種類」は，日本標準産業分類表細分類により記載すること。
３．記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載し，その書面を第６面の次に添付すること。

１２　重要な使用人

（フリガナ） 氏　　名 生年月日	職名又は呼称	本籍（外国人にあっては国籍） 住　　所
年　月　日		
年　月　日		
年　月　日		
年　月　日		
年　月　日		
年　月　日		
年　月　日		
年　月　日		
年　月　日		
計　　名		

注１．「重要な使用人」とは，規則第５条第１０号の重要な使用人をいう。
　２．記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載し，その書面を第７面の次に添付すること。

１３　民間紛争解決手続の業務の内容及びその実施方法の概要

注．記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載し，その書面を第８面の次に添付すること。